

### はじめに

これまで、進めてきた瀬戸内市のまちづくりが形となつて現れる年を迎えました。日本最大級となる錦海塩田跡地のメガソーラー事業、図書館、市民病院の整備、企業誘致の促進などによって、瀬戸内市に暮らす市民の皆さん、そして子どもたちにとつての瀬戸内市の誇りとなるものが、いよいよ、一つ一つ見えてきます。

瀬戸内市では、これまでの先人の努力によって、美しい自然と環境が残り、田舎での豊かな暮らしができるまちが築かれてきました。市民の所得も農業分野などをはじめとして平均的に高く、優れた食料、風光明媚な自然、治安や交通アクセスの良さ、豊かな伝統、歴史、文化などに恵

まれた、大いに誇れるまちです。私たちは、これらの魅力

をさらに磨き、地方に暮らすことの豊かさを私たち自らが実感し、大都市や市外で暮らす人々に伝えていきたいと考えています。

そのためには、私たちの心の中に、瀬戸内市のことをよく知り、ふるさとを大切だと



高砂山（邑久町山手）から望む千町平野

子どもたちには、学力と体を鍛えることと併せて心を鍛え、家族や友を愛し、瀬戸内海を眺め美しいと感じる心や、小鳥のさえずりに耳を傾けるような豊かな感性を養ってもらいたいです。

私たち大人は、日々の暮らしの中で自然と調和し、安定した生活を送ること、家族や友人、地域を大切にすること、他人に対する敬意を持つこと、自立した人格の形成を目指すこと、より健康的な生活の実践を目指すことなど、多くの人々にとつての共通で重要な価値を高めていけるよう

な人づくりに努めていきたいと思ひます。そのような思いを込めて、錦海塩田跡地の貸付料収入を効果的に活用しながら、現在国が進める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に取り組



美しい眺めの瀬戸内海

み、永続的に豊かさをもたらす仕組みを作っていきたいと考えています。

### 新年度の機構改革

市の重要施策である錦海塩田跡地活用事業を市長直轄組織として推進してきましたが、今後は主に建設課、産業振興課と連携し、周辺整備等の推進を図っていく必要があります。そこで、

### 用語の解説・備考

国が進める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示する「長期ビジョン」を踏まえ、平成27年度を初年度とする今後5カ年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたもの。

### 市長直轄組織

市長の強力なリーダーシップの下に、市長の権限に属する事務を迅速に遂行するため、部に属さず、市長の直接命令下に置かれる組織。

### 岡山県東京事務所

東京都千代田区にある岡山県の出先機関。

産業建設部錦海プロジェクト推進課として引き続き事業の推進を図り、市の魅力・認知度の向上およびイメージアップに繋げていきたいと思ひています。

次に、産業建設部企業立地課は平成24年度に市内3カ所の企業誘致を同時進行で推進するため創設しましたが、既に2カ所で企業誘致に成功するなど一定の成果を上げています。このため、同課は廃止し、工業団地造成業務については、産業建設部産業振興課内に新設する企業立地推進係で引き続き業務の推進を図るとともに、企業誘致活動については、新たに平成27年度か



宮下工業団地

ら岡山県東京事務所に職員を派遣し、強力に推進していただきます。

また、ブランドの推進、6次産業をはじめとしたものづくりの支援、女性などの創業支援、観光ブランドの推進を図るため、産業建設部産業振興課内へ瀬戸内ブランド推進室を新設します。

### まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、国の長期ビジョンと総合戦略が示されました。長期ビジョンにおいては、東京一極集中を是正し、「しごと創生」と「ひとの創生」の好循環を実現することにより、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を維持することが示されました。また、総合戦略では、平成27年から平成31年までの5年間の政策目標・施策が示されました。

これを受け、本市としても

「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」を策定するため、まち・ひと・しごと創生プロジェクトの検討組織として、2月13日に幹部職員で構成する「瀬戸内市太陽のまち創生本部」を立ち上げ、全庁的に取り組むこととしました。

地方も競争の時代に入っており、一生懸命努力したところ、先進的な取り組みをするところに、国も積極的に財政、情報、人的な支援をすることとしています。「総合戦略」に基づく国の財政支援に加え、錦海塩田跡地の貸付収入も有効に活用し、定住、子育て、教育など瀬戸内市独自の取り組みを推進していきたくて考えています。

### Destinies 晴れらんまんおかやまの旅

晴れの国おかやま Destinies ネーションキャンペーンはJR6社と地方自治体、観光事業者などがタイアップして平成28年春（4～6月）に行う大型観光キャンペーンであり、岡山県では、平成19年以

来の大きな観光対策事業となります。

このため、県やJR、各市町村担当者などでワーキンググループを組織し、多くの人に岡山県内の魅力ある観光地を知って、訪れてもらうための協議を進めています。瀬戸内市も、地域の魅力を発信するべく地域の人と連携しながら取り組みを進めています。平成27年度は、地域の魅力を宣伝する観光大使となる地域おこし協力隊の採用、地域の食材を使った「食」で人を呼び込む仕掛けづくり、宣伝アイテムの作成、都市部でのPRキャラバンなど本番に備えた準備・PRを進めます。



晴れの国おかやま Destinies ネーションキャンペーンロゴマーク

首都圏における情報の受発信と本庁業務支援、独自の事業展開などのため、国などとの連絡調整、首都圏における事業展開、人的ネットワークの構築を行う。

### 6次産業

農林水産業を、本来の第1次産業に加工（第2次産業）、流通・観光・サービス（第3次産業）を加えた総合産業として捉えたもの。

### 地方人口ビジョン

国の長期ビジョンと総合戦略を勘案しつつ、地方公共団体における人口の現状を分析し、人口の将来の展望を提示するもの。

### 地方版総合戦略

地方人口ビジョンを踏まえて、今後5カ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめるもの。地方公共団体が自主性・主体性を発揮し、地方の実情に沿った地域性のあるものとするのが重要とされる。

平成27年度当初予算は、持続可能で自立性の高い財政運営基盤を確立するため、中期財政計画に基づく各部署への一般財源枠配分方式による予算要求に、「市長特別枠事業」と太陽のまち基金繰入れによる「まちづくり事業」を加えたものとなりました。

一般会計の予算額は16億7,106万6千円で、前年度予算よりも3億3,847万5千円の増額で、財政計画と比較しても約3億2千万円の増額となり合併後最大予算となっています。

これは主に国県の新規制度への対応や社会保障費の増額による物件費・扶助費・繰出金の増加と、2つの特別枠事業費を追加したことにより財政計画を上回る額となったもので、太陽のまち基金からの繰入れのほか、財政調整基金から3億2千万円の繰入れを行うことで収支の調整を行っています。

瀬戸内市民病院で実施している国保人間ドックについては、受診希望者が年々増加していることから、平成27年度は定員数を増やし、希望者に人間ドック受診が行き届くようにします。

また、後期高齢者から人間ドック実施の要望があったことから、平成27年度は後期人間ドックを新設し、後期高齢者医療保険に移行した人への健康増進につながるよう努めていきます。

ごみの減量

平成27年度には、クリーンセンターかもめの樹木粉碎機（チップマシン）を大型機に更新する予定としており、これまでの2倍の直径約20センチまでの剪定枝の処理が可能となります。剪定枝を粗大ごみ（可燃）の日に集積所で収集することで、市民の利便性の向上とごみの減量化、再資源化を図ります。

（可燃）の日に各集積所で回収することで、さらなるリサイクル化、さらなるごみの減量化を図っていきます。



クリーンセンターかもめの樹木粉碎機

長船水源地の施設更新整備

早急な整備が求められている長船水源地の基幹施設整備事業については、平成27年度から3年間かけて施設更新整備を実施していきたいと考えています。

新病院建設

新病院の建設については、本体工事に係る入札を本年2月13日に公告し、3月12日に

入札を予定しています。また、新病院医療情報機器等整備支援業務については、プロポーザル方式で業者選定を行い、2月16日に契約を締結しました。

35人学級対応臨時雇用事業

少人数学級での教育による学力向上などを指して、平成27年度から小学校において「35人学級対応臨時雇用事業」を実施します。

文部科学省は少人数学級の推進計画により、小学校6年生までの全学級で35人学級を実施する計画でしたが、小学校1年生のみにとどまっています。

岡山県は独自に小学校2年生を35人学級にする学級編成基準を取り入れました。しかしながら、小学校3年生以上の学年では原則として40人学級となっています。

この事業は、市内全小学校において3年生から6年生までの全ての学級を35人以下の学級に編成するものです。

市長特別枠事業

今後の少子・高齢化、生産年齢人口の減少、さらには人口減少へ対応するための人づくり事業。各部署から新たな事業を募り、「協働事業」「公共交通対策」「ブランド推進事業」「情報発信事業」「次世代音楽マイスター創出事業」の5事業を「市長特別枠事業」とした。財政調整基金からの2,998万5千円の繰入金金を財源とする。

まちづくり事業

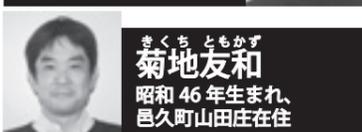
メガソーラー事業体からの錦海塩田跡地貸付料収入を原資とする太陽のまち基金を活用した「まちづくり事業」。太陽のまちプロジェクトのまちづくり実施方針に基づき提案のあった「小学校35人学級化」「小中学校デジタル教材活用」「市道錦海師楽線外整備」「不生育治療費助成」の4事業に対し3,700万円の特別枠を充てる。

古布（こふ）

不要になった一般的な衣類・タオル・ハンカチ。

# 地域おこし協力隊に語ってもらいました

「地域おこし協力隊」は、人口が減少する地方において、都市地域の人材を地方自治体が受け入れ、地域力の維持・強化を図る総務省の事業です。瀬戸内市で公募し採用した3名は、協力隊としての活動と活動期間（3年間）が終了した後も地域に根差すための基盤づくりに奮闘中です。このページでは、3人の今までの成果、進行中の事業、今後取り組みたいことや抱負などを語ってもらいます。



## ものづくりで人と人をつなぐ



3Dプリンタを活用したものづくり事例

**三木** 瀬戸内市を知る！ことからスタートし、さまざまな人と出会い、素敵な縁が生まれました。黒田官兵衛関連のイメージづくり、市役所内のサイン（案内）計画、オフィス改善、ブランド事業、市民団体への支援、寒風陶芸会館のアドバイザー業務、福岡地区でのアートイベント開催など市の魅力向上のため活動を行っています。

今後は、3Dプリンタの活用など、ものづくりにおける社会的な動向（FabLabなど）も視野に入れながら、「ものをつくる、生み出す」過程で得られる喜びなどを共有することで、人と人のつながりが育まれる環境づくりを市民の皆さんと一緒に進めていきたいと思っています。

## しみながら地域活性化に取り組む



JOIN 移住・交流フェスタに出展し、裳掛地区をPR

**菊地** 協力隊として赴任してから2年半、任期も半年を残すばかりかと思うと、時が経つのは早いものです。裳掛地区の活性化、トータルサポートセンター準備室のお手伝いなど、自分がやりたいと思ったことについて、その方針が全て受け入れられてきたことに感謝をしています。方針が受け入れられたからといって最大の支援が約束されるわけではなく、費用、人脈などを確保するのも役割の一つになってはいましたが、それも楽しみながら取り組むことができました。任期満了後も裳掛地区の活動を続ける予定ですので、引き続きのご協力をお願いします。

## 市の魅力を再発見、そして発信



ままちょビ（ままかりのアンチョビフィレ風）PRポスターから

**浅井** 僕の任期は今年の9月末までです。これまで、古民家の修繕や瀬戸内市特産品の開発、瀬戸内市発ブランド（Setouchi Kirei）のホームページ制作のお手伝い、本やアート系のイベントなどを行いました。

今後は、任期満了後の自立に向けて、自身の事業に力を入れていきます。

私生活では、移住したときには幼稚園の年少組（3歳）だった息子が、この春に小学生になります。

こちらに来て、一番良かったのは、家族との時間が増え、息子と過ごす時間も多くなりました。とだと思っています。